

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	子育て相談窓口ワンストップ化			事業番号	40-105
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	高梨 剛	子ども家庭相談課	岡村 純一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	自治力	まちづくり目標	5	みんなで考え行動するまち	
		基本政策	10	市民と行政がともに力を合わせて歩むまちづくり	
		施策展開の方向	18	次代へつながる確かな行財政運営ができるまちをつくる	
		施策	40	市民に信頼される市政の推進	
予算事業名	児童相談事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務    (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	～	終了年度	—	
関連法令等	児童福祉法 児童虐待の防止等に関する法律 母子保健法				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	子どもに関する支援施策の多様化が進む一方で、子育てに不安や悩みを抱える保護者が増加しています。現在、子ども・障がい・教育関連部署がそれぞれに相談窓口を開設していますが、相談者はその内容ごとに窓口を探さなければならず、相談者の精神的な負担軽減は急務と考えます。				
目的 (何をどうしたいのか)	妊娠期から青年期の子ども・若者やその家庭の相談において、ライフステージや生活環境に応じた支援が継続的・包括的に受けられるよう、子育て相談窓口のワンストップ化を推進し、相談者の負担軽減を図ります。				
主な対象 (誰・何を対象に)	児童福祉法に基づく児童(18歳未満)及びその保護者等を対象とします。				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>子育て支援課との連携を基軸としながら、教育センターや青少年課とも連携を進めることで、妊娠期から青年期の子育て相談窓口のワンストップ化を推進します。</li> <li>障がい施策の子どもに関わる事業移管について、公共施設等総合管理計画の進捗に合わせ障がい福祉課との調整を進めます。</li> <li>子育て支援課が所管する子育て世代包括支援センターと連携し、子ども家庭総合支援拠点を設置します。</li> </ul>				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	相談・支援体制の実施	関係部署との調整	関係部署との調整	実施	
	情報の一元化	事務調整	事務調整	障害児通所等事業の移管準備、システム移設	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
	子育て相談窓口ワンストップ化の実施		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	—	検討・調整	実施準備	実施	



事業実施 (Do)

## 事業実施 (D○)

<b>事業の「取組方針」</b> (前年度事務事業評価)	再配置計画の動向に注視しながら計画の実現に向けて関係部署との調整を進めます。				
<b>実施方法</b> 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外				
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	<b>委託先又は指定管理者</b>		
	<input type="checkbox"/> 補助金		<b>補助先</b>		
	<input type="checkbox"/> その他		<b>具体的内容</b>		
<b>実施結果</b>	<b>項目</b>	<b>年度</b>			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	相談・支援体制の実施	検討	検討	検討	
	情報の一元化	検討	検討	検討	
<b>実施した取組の内容</b>	事業の実施にあたり、ゾーニングと相談者(来庁者)の動線は重要な要素であるため、新分庁舎建設及び庁内レイアウトの見直しに際し、事業の実現に向けて課題の整理及び必要条件などを提言しました。				
<b>目標の達成状況</b>	<b>【指標名】</b>	<b>年度</b>			
	<b>【現状値】</b>	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	子育て相談窓口ワンストップ化の実施	-	検討・調整	検討・調整	検討・調整

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	<b>事業費合計 (a)</b>			0	千円		0	千円		0	千円		0	千円
内訳	国県支出金 ①		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
	地方債 ②		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
	その他特財 ③		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
	一般財源 (a)-①-②-③		0	千円		0	千円		0	千円		0	千円	
<b>国県支出金の内容</b>														
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無				前回の改定時期							
	その他													
人件費	正規職員		0.03	人	255	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	その他の職員		0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	人件費合計 (b)		0.03	人	255	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
<b>トータルコスト (a)+(b)</b>				255	千円			0	千円			0	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	年間相談対応件数				単位	年間相談対応件数				単位	年間相談対応件数	
		対象数	3,978	件			5,630	件			8,179	件		
	総事業費 / 対象数	64	円			0	円			0	円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input checked="" type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	C	左記判断理由	現時点では、事業の実施場所が未定であること及び障害児通所事業の事務移管に関しては必要人員の確保が見込めないため、実施には至りませんでした。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	他自治体では、関連部門の集約は当然のこととして行われており、実施水準としては平均的な事業です。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input checked="" type="radio"/> 低い (C)	C	左記判断理由	平成31年4月、子ども家庭相談課内に「伊勢原市子ども家庭総合支援拠点」を設置した。令和2年4月には子育て支援課内に「子育て世代包括支援センター」が設置されており、この二つの窓口が相互に作用することで地域における子どもの相談には対応が可能となることから、あらためて相談窓口を設ける必要性は低いものと考えます。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input checked="" type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	C	左記判断理由	計画実施にあたり、庁舎の新設や大規模改修が必要となる場合は、計画の見直しが必要になります。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	事業実施には、実施場所の選定や障害児通所事業の事務移管に関しては必要人員の確保が課題となります。また、計画の策定当時とは状況が変化し、現在では子ども家庭総合支援拠点や子育て世代包括支援センターが設置されているため、既存の取組を充実させることで、子育て相談窓口のワンストップ化については概ね目的が達成されることから、新分庁舎建設及び庁内レイアウト見直しのタイミングでの再検討が適切と考えます。
令和3年度の取組方針	当該事業については、令和2年度を以て廃止とします。
所管部長による総評	<p>子育てに関する相談内容が、多様化する中で、子ども・障がい・教育に関連する部署が、連携して取り組む必要があります。</p> <p>具体的な相談窓口のワンストップ化については、公共施設等総合管理計画の進捗にあわせて取り組むこととなりますが、ワンストップ化に向けた関連部署の連携に関しては、今後も引き続き強化を図る必要があります。</p>